

新日中友好21世紀委員会最終報告書
—日中「戦略的互惠関係」の強化へ向けて—

2008年12月6日

新日中友好21世紀委員会最終報告書

—日中「戦略的互惠関係」の強化へ向けて—

1. 委員会の活動概要

新日中友好21世紀委員会は、両国関係の友好と発展を促進する目的で設立された両国政府に対する民間の諮問機関であり、2003年5月、日中首脳会談での合意に基づき設立された。同委員会は、日中両国各界を代表する有識者で構成され（リスト別添）、日本側は小林陽太郎・富士ゼロックス相談役最高顧問、中国側は鄭必堅・中国共産党中央党校元常務副校長がそれぞれ座長を務めた。

今期委員会は、2003年12月から2008年12月まで、日本と中国において計8回にわたる会合を通じて、多くの有益な提言を提出してきた。また、委員個人または委員の小グループの相互訪問等の機会をとらえて、積極的に交流を重ねてきた。

同時に、同委員会は、メディアに対し一部討論内容を公開するとともに、各地の大学等で青少年や国民を対象に公開シンポジウムを開催し、青少年や国民の交流に力を入れてきた。

2. これまでの会議概況

(1) 第1回会合（2003年12月、於：中国大連）

本会合では、現在、日中関係は重要な転換期にあり、政治、経済、

文化、教育、科学技術等様々な分野での協力を積極的に行い、両国を真の意味で互惠、ウィン・ウィンの協力パートナーとしなければならないことを確認しあった。日中関係は、経済的、人的交流において一定の基礎を有しているが、歴史認識や政治の面において溝が大きいことを確認しあい、今後、より長期的・大局的観点に立って両国関係を発展させる必要があるとの点で合意をみた。

(2) 第2回会合（2004年9月、於：日本東京）

本会合では、日中関係は極めて重要であり、「日中共同声明」等の3つの政治文書を引き続き遵守すること、歴史を直視し、未来に向かい、長期的、戦略的観点から、友好、協力、相互信頼、互惠、ウィン・ウィンの日中関係を築くことが双方の共通努力の方向であることを確認し合った。双方委員は、日中両国が相互信頼の関係を築くべきであるとの立場から、両国の国民感情の悪化に対して関心と懸念を表明した。また、日中関係の改善と発展のため、経済、エネルギー、環境等の分野における協力を強化すること、青少年交流を積極的に実施すること、文化、芸術、スポーツでの交流の拡大、委員会ホームページを開設し、シンポジウム等の開催により本委員会自体の透明性を向上させることについて提案がされた。

(3) 第3回会合（2005年7月、於：中国昆明）

本会合では、様々な分野における国民間の交流を強化し、対話を深めていくことで日中関係の直面する深刻な困難を克服し、両国の

国民感情の対立がエスカレートする負の連鎖を遮断し、両国関係が早期に正常な発展の軌道に戻るよう推進すべきであることを確認した。会議では、メディアが両国の国民世論の形成に影響を与える重要な要素の一つとなっていることが指摘された。また、会議では、両国の安全保障対話の強化、民間交流の拡大等について意見交換し、両国政府が2007年の日中国交正常化35周年を「日中文化・スポーツ交流年」と定め、日中基金を設立し、青少年交流を拡大するよう提言した。また、本委員会の中に、「中長期的展望を考える小グループ」と、「メディア・文化の交流を考える小グループ」を設置することが提案された。

(4) 第4回会合（2006年3月、於：日本京都）

本会合では、第3回会合で設置が決まった2つの小グループの具体的提案をもとに議論を深めた。

短期的措置として、両国の魅力を発掘・拡大させるための相互の語学学習の促進とインフラづくりの強化、日中間のメディア関係者の交流強化、自然・科学分野の交流、草の根交流の促進が提案された。

中長期的関係を視野に入れた提言としては、人的交流、特に青少年交流の強化、青少年交流の促進のための日中基金の早期創設、経済貿易協力の拡大、エネルギー、環境、金融、財政、安保、海洋資源、感染症等の東アジア共通の課題への共同の対処、トラック2の

交流促進、歴史共同研究の促進が提案された。

(5) 第5回会合（2006年10月、於：中国青島）

本会合では、日中関係が転機を迎えた後に実施されたこともあって、両国首脳が、「戦略的互惠関係」を構築し、日中の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみたことを高く評価した。また、首脳会談の成果を具体化し、日中関係の転換と改善の勢いを強固なものとするため、本委員会が引き続き重要な役割と責任を果たしていくことを確認した。会合では、日中「戦略的互惠関係」を構築するとの合意に基づき、政治、経済、文化等の各分野、各レベルの交流と協力を強化し、国民感情を改善し、相互信頼を増進すべきである旨指摘された。また、環境、エネルギー協力等の議題についても意見交換を行った。

(6) 第6回会合（2007年6月、於：日本秋田）

本会合では、日中関係の持続的な改善・発展という新たな情勢を踏まえ、アジア・太平洋地域及び国際社会の観点から日中関係の重要性について突っ込んだ議論を行い、様々な分野における交流と協力のための実務的な提言及び提案を行った。具体的には、(イ) 両国首脳の密接な交流は、日中関係の発展に重要な意義を有している、(ロ) 日中関係には依然として脆弱な面があり、政治、安全保障における相互信頼を増進し、共通利益を拡大し、国民感情を改善することが必要である、(ハ) 日中両国は、地域、国際社会の観点から、

東アジアにおける協力、環境、エネルギー、気候変動等の分野で協調と協力を強化する、環境分野では環境問題に関する読本を共同編纂する等の提言を行った。

(7) 第7回会合（2008年1月、於：中国北京）

本会合では、日中関係の新しい進展が高く評価された。同時に、日中関係は、政治的相互信頼、国民感情等の面で依然、脆弱性を抱えており、両国関係の改善と発展の勢いを強化・拡大すべきであることを確認した。

本会合では、(イ) 日中両国は、二国間のみならずグローバルな課題に共に取り組み、環境、エネルギー等の分野における協力を通じて、共通利益を拡大すること、(ロ) 政治、経済、文化等の分野において、日中関係を長期的、安定的に発展させる枠組みとメカニズムを構築・改善すること、(ハ) 政治対話、防衛交流等を通じて、戦略的相互信頼関係を増進すること、(ニ) 人的交流、知的交流、メディア交流、文化交流を通じて相互理解を促進すること等が提案された。

(8) 第8回会合（2008年12月、於：日本長野）

双方委員は、最終会合にあたり、両国指導者の合意を如何に実現し、日中「戦略的互惠関係」を推進するかにつき、突っ込んだ議論を行った。会議では、当面の深刻な国際金融情勢に関し、日中両国が協調と協力を強化し、共に国際金融危機に対応し、アジアと世界における経済金融の安定化を維持するために、建設的役割を發揮す

べきである旨強調された。双方委員は、過去5年にわたる本委員会の活動を肯定的に総括するとともに、今後とも様々な分野における交流と協力を拡大し、日中「戦略的互惠関係」を絶えず発展させる必要があることを強調した。会議後、委員会は最終報告書を発表した。

3. 委員会の具体的成果

本委員会はこれまで数多くの関係改善・強化のための提案を行い、両国の政府と各界の支持と協力の下、その中のいくつかの具体的提言が採用された。

(1) 政治的障害を克服し、「戦略的互惠関係」を構築する

5年間、委員会は、日中関係を改善・発展させ、国民間の信頼醸成のために多くの前向きな作業を行い、両国の政治的膠着状態を打開し、「戦略的互惠関係」の構築を積極的に推進する役割を果たした。

(2) 人的交流、特に青少年交流を積極的に促進し、拡大する

委員会は、両国の民間交流、特に青少年交流を強化して国民感情を改善し、相互理解と信頼を深めることが非常に重要であることを確認し合った。両国政府は、同委員会の提言を重視し、青少年交流のための日中基金をそれぞれに設立し、毎年数千人規模の両国高校生の相互交流を実施している。同委員会は、2007年を「日中文化・スポーツ交流年」に定め、各種交流を拡大することを提言した。

両国政府は、提言を採用し、様々な形式の具体的な交流活動を積極的に展開した。

(3) 文化・メディア交流を強化し、日中関係の魅力を発掘する

委員会は、文化交流を非常に重視し、日本のアニメ作家と中国各地の大学生、高校生との交流活動を行い、中国青少年の日本文化に対する理解と認識を促進した。メディアの日中関係における積極的役割を推進するため、同委員会は何度もメディア関係者との交流を行い、両国のテレビ局が相手国の日常生活を題材とした特別番組を作成するよう提案した。中国中央電視台が「岩松看日本」という特別番組を作成し、中国国内で強い反響を呼び、中国の人々の日本に対する理解を助ける上で積極的な役割を果たした。

(4) 歴史共同研究を立ち上げ、歴史の正しい認識を推進する

日中関係の中長期的発展の見地から、委員会は、両国有識者が共同で歴史研究を行い、歴史問題の適切な処理を推進するよう提案した。両国首脳は、日中歴史共同研究について共通認識に達し、この提案は実現された。現在までに、日中歴史共同研究はすでに3回の全体会議を行い、日中関係の安定に積極的な作用を及ぼしている。

4. 委員会による今後の日中関係の発展のための提言

2006年、日中関係が改善して以来、両国首脳は頻繁な往来を行い、日中関係を再び安定的発展の軌道に乗せた。日中両国は、今

後、両国関係を更に発展させるため、以下の方面において更なる協力を強化すべきである。

(1) 交流と対話を強化し、政治的信頼を増進する

両国のハイレベル交流を継続、強化し、様々な機会を利用して頻繁に会談を行う。政府、政党、議会、防衛等各分野、各レベルの交流と対話を強化し、相互理解と信頼醸成を促進する。

(2) 機微な問題に適切に対処し、両国関係の大局を維持する

2008年の日中共同声明等の4つの政治文書の原則を守り、歴史を直視し、未来に向かう精神を以て、機微な問題に適切に対処し、日中関係の政治的基礎を守り、関連の問題が両国関係の健全かつ安定的発展を阻害するのを防ぐ。

両国首脳間の合意及び歴史共同研究の立上げ時の両国の共通認識に基づき、歴史共同研究を継続して行う。中国における日本研究、日本における中国研究の発展を促進する。

(3) 文化、学術交流を促進し、国民感情を改善する

両国国民、とりわけ青少年の間の相互理解を増進し、国民感情を改善することは、日中の世々代々の友好の基礎でもある。このため、双方は以下を行うべきである。

——青少年交流活動を継続し、長期的に有効な制度・メカニズムを確立する。公費留学の定員を増加し、両国の留学生の規模を拡大する。

——両国政府は、それぞれの文化的強みを十分に活かし、スポーツ、映画、音楽、美術等の文化交流活動を積極的に企画、実施すべきである。両国の官民双方によるパブリックディプロマシーを強化する。文化センター等の情報発信の拠点を整備し、強化する。

——トラック 2 の交流メカニズムを充実させ、強化する。民間の諮問機関としての新日中友好 21 世紀委員会を継続する他、「東京—北京フォーラム」、「日中省エネ・環境保護総合フォーラム」「日中ジャーナリスト交流会議」等の活動を支持する。「日中財界人フォーラム」、「日中文化・芸術フォーラム」、「日中教育人フォーラム」等を適当な時期に立ち上げ、各分野の様々な課題について意見交換し、相互理解を増進する。

——日中両国のメディア関係者の交流は重要であり、メディアはその影響力故に大きな責任を有しており、双方の国情、社会を深く理解するべきである。客観的な報道は、相互理解を増進し、健全な世論形成に資する。報道に関し、国家関係や対立の局面ばかりでなく、より両国の社会の実情や日常生活が伝わるような内容が増えるよう努力する。

——日中両国間の旅行と航空分野における協力を強化し、両国国民の往来を更に便利にする。東京羽田空港と北京首都空港のチャーター便の運航を早期に実現する。また、日中両国は、両国国民の交流が促進されるよう環境を整備し、ビザ制限を緩和し、外国語標識

やツアーガイド等の一連の措置を改善する。

——相手国における日本語、中国語学習の普及を促し、教師の交流を拡大する。主要都市において語学学習、研修のための公共施設を設置し、教育レベルの向上、日本語、中国語のラジオ、テレビ講座の開設・拡充に努力する。

——日中両国の歴史文化遺産、遺跡保護の分野の協力を強化する。

——中国で活動する日本民間団体による貧困支援、緑化等の草根活動を支援する。

(4) 互惠協力を強化し、共通利益を拡大する

互惠協力の強化は、日中「戦略的互惠関係」の構築の重要な柱である。日中経済は、相互補完性が強く、経済貿易分野での協力は既に未曾有の水準に達しているが、新たな成長分野を開拓し、育成することにより、経済のグローバル化に適応し、更なる共通利益を実現する。

エネルギー、環境問題は、日中両国の持続可能な発展に影響する極めて重要な喫緊の課題である。双方は、省エネルギー、環境保護の分野における互惠協力を強化し、協力が実質的に進展するよう推進していく。また、東シナ海を平和、協力、友好の海とするよう、引き続き共に努力し、協力を進めていく。

また、自然・科学分野での交流を更に活性化すべきである。この面で、条件さえ整えば、共通の教科書・参考書の共同編纂も考え

られる。環境分野では、読本を共同編纂し、両国青少年を啓蒙する。

日中ハイレベル経済対話の枠組みを生かし、貿易投資、防災、ハイテク、金融、食の安全、情報通信、知的財産権保護等の幅広い分野において互惠協力を進め、日中包括的経済連携協定の可能性についての検討を早期に始める。

(5) 協調と協力を強化し、グローバルな課題に共に取り組む

アジア太平洋と世界の平和、安定、発展に重要な影響を持つ国として、日中両国は共通の課題と挑戦に直面している。双方は、アジア地域協力を推進するとともに、地域及び国際的な問題における協調と協力を強化し、アジアと世界に向けた日中「戦略的互惠関係」の発展のために努力しなければならない。

エネルギー、気候変動、環境保護、テロリズム、大量破壊兵器拡散、貧困、感染症等のグローバルな課題は、双方が直面する共通の挑戦である。双方は、上記の問題の解決に向け、共に積極的に努力しなければならない。

米国に端を発する国際金融危機は、世界経済の発展と安定にとって深刻な脅威となっている。このような情勢の下、日中両国が協調を強化し、協力し合って共に金融危機に対応することには、戦略的意義がある。両国は、国際金融情勢とそれぞれのマクロ経済金融政策について恒常的に協調し、経済の安定的発展を維持すると共に、積極的な措置を講じて金融市場の安定、特に貨幣の安定を維持し、

共にチェンマイ・イニシアチブの多様化を推進し、アジアにおける
債券市場を建設する。

(別添)

新日中友好21世紀委員会委員名簿

日本側委員

小林 陽太郎 富士ゼロックス相談役最高顧問
園田 矢 東海大学教授
五百旗頭 真 防衛大学校長
松井 孝典 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
石川 好 作家、前秋田公立美術工芸短期大学学長
伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長
向井 千秋 JAXA宇宙医学生物学研究室室長、宇宙飛行士
国分 良成 慶應義塾大学法学部長・大学院法学研究科委員長

中国側委員

鄭必堅 元中央党校常務副校長、
中国改革開放フォーラム理事長
閻学通 清華大学国際問題研究所長、教授
張蘊嶺 中国社会科学院国際研究学部主任、教授
陸忠偉 中国改革開放フォーラム副理事長
蔣曉松 ボアオ・アジア・フォーラム副理事長
孫東民 人民日報高級編集者
白岩松 中国中央テレビ・キャスター
宋 飛 二胡奏者、中央音楽学院講師